

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：34526

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2010～2012

課題番号：22683018

研究課題名（和文）ライフコース・アプローチに基づく教師の力量形成に関する継続調査研究

研究課題名（英文）Further Investigation of Teachers' Professional Development based on a Life Course Approach

研究代表者

川村 光 (KAWAMURA AKIRA)

関西国際大学・教育学部・准教授

研究者番号：50452230

研究成果の概要（和文）：本研究は、2011 年度に実施した小・中学校教師を対象とした質問紙調査とインタビュー調査の結果にもとづき、教師の成長のあり方を考察することを目的としたものである。その調査研究の結果、教職を目指す者は、被教育体験期において世代や地域に関係なく類似した経験をし、教師になっていくことがわかった。また、教師にとっては、子どもや同僚との日常的な交流経験が、教師としての自らの成長にとって有益なものとなっていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analyze teachers' growth based on the data of quantitative investigations and interview data of primary school and junior high school teachers in 2011.

From this survey, some important findings were drawn. The people who have an ambition to be a teacher become a teacher with similar experience on childhood. Also daily communication with pupils and colleagues are very important for teachers' growth.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2011 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	4,900,000	1,470,000	6,370,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：コーホート、ライフコース、教師、教員養成、力量形成

### 1. 研究開始当初の背景

教師の力量形成に関する研究は、教育社会学の領域では職業的社会化研究として、また、教育経営学の領域で職能発達研究として主になされてきた。しかしながら、それらの研究に共通する課題として、①各々の研究領域が就職前と就職後に分けられており、両方を連続的に捉えられていないこと、②志向する教師の成長モデルが系統的・段階的に向上していくモデルのため、教師の力量形成の多様性が捉えられないこと、③様々の教育課題

（校内暴力、いじめ、学級崩壊、不登校など）や教育改革によって、教師にこれまで求められてきた資質・力量が変容してきているにもかかわらず、時代・社会の観点が欠如していることがあげられる。

本研究は、従来の教師の力量形成に関する研究が有する、就職前と就職後の連続性、教師の多様性、歴史性といった視点の欠如を克服するために登場した、教師のライフヒストリー研究とライフコース研究の延長上にあり、特に後者の文脈上にある。

小・中学校教師を対象としたライフコース研究としては、山崎準二による5回にわたる継続研究（「教師の力量形成に関する調査研究(V)」『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇』第56号、2006など）があり、これまでにコーホート（同じ年度に大学を卒業した集団）効果、加齢効果、時代効果の観点から、力量形成上の転機などが報告されている。本研究は、山崎のその継続調査研究を引き継いだ第6回目の継続研究にあたる。

## 2. 研究の目的

本研究は、小・中学校教師を対象とした、1984年から5年ごとに実施されている教師の力量形成に関する第6回継続調査研究である。わが国の教師たちの力量形成を、＜教職選択の時期と要因＞＜新任期の実態と教職アイデンティティの確立＞＜教師としての転機を生み出す契機＞＜教育実践の質的向上＞＜生活実態＞＜教職意識＞といった観点から総合的・実証的に捉え、コーホート効果、加齢効果、時代効果の観点から、力量形成のあり方の変容を考察することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 質問紙調査

2011年度に、関西・中部・関東地方の各一県、合計三県（過去に山崎が調査した県を含む）の公立小・中学校をランダムサンプリングした後、各学校に学校調査シート（1部）と教師用調査票（概数）を郵送法で配布し、調査を実施した学校は調査シートと、回収できた調査票をセットにして学校単位で返送するように依頼した。

調査の概要は表1の通りである。

表1 調査の概要

		配布校数 <sup>1)</sup>	回収校数	回収票数	回収校率	回収校内の回収票率 <sup>2)</sup>
小学校	A県	205校	50校	625票	24.4%	54.0%
	B県	134校	30校	493票	22.4%	64.0%
	C県	159校	35校	345票	22.0%	41.4%
	合計	498校	115校	1463票	23.1%	53.3%
中学校	A県	104校	22校	298票	21.2%	41.2%
	B県	74校	26校	419票	35.1%	65.8%
	C県	83校	14校	182票	16.9%	51.2%
	合計	261校	62校	899票	23.7%	51.9%
総合計		759校	177校	2362票	23.3%	52.7%

注1) 調査時期：A、B県2011年7月-10月、C県2011年12月-2012年2月

注2) 学校調査シートにより教員数が把握できた回収校の回収票数を、その教員数で割った割合。

### (2) インタビュー調査

教師を22-25歳、26-30歳、31-35歳、36-40歳、41-45歳、46-50歳、51-55歳、56-60歳のカテゴリーに分類し、2011年度に質問紙調査を実施した一県の公立小・中学校教師の男女1名ずつにライフヒストリー・インタビューを行い、合計32名{小学校教師16名（男性8名 女性8名）中学校教師16名（男性8名 女性8名）}のデータを収集した。

## 4. 研究成果

### (1) 研究の主な成果

#### ① 教師の成長の地域的特性

質問紙調査の結果に基づいて、教師の成長とその契機を世代別に地域比較を行い、彼らの成長のあり方の共通性と差異性について考察した。

その結果、以下のことが明らかになった。教職を目指す者は、被教育体験期において世代や地域に関係なく類似した経験をし、教師になっていく。さらに、入職後のプライベートな経験や、子ども・同僚・学外での重要な他者との日常的なインフォーマルな交流経験においては、教師の成長に与える影響に共通性がある。どの地域でも教師は同じように成長していると言える。

一方、大学時代の学習経験、入職後の職位の変化、様々の研究・研修、社会的活動の影響力が、地域によってやや異なっている。各大学の教員養成のあり方や学生文化、各教育委員会の方針、現職教育システム、教育課題、教師文化などの違いが影響を与えていると推察される。

#### ② 教師の成長の現代的特性

質問紙調査の結果に基づいて、ライフコースの観点から彼らの被教育体験期の経験の現代的特性を究明した。

その結果、以下のことが明らかになった。第一は、教職志望時期については、小学校教師は小学校の頃を、中学校教師は中学校の頃を指摘する者が多かったことである。第二は、教職選択の契機については、小・中学校教師ともに、被教育体験期に出会った教師、親や身内、教育実習の影響が強いことである。特に世代が若い者たちにおいては、出会った教師を指摘する割合が高い。第三は、教職活動を進めていく上での大学時代までの有意義な経験については、小・中学校教師ともに、教師や友人との交流、大学時代に学校現場で直接子どもと接した経験があげられることである。なお、大学での養成教育期間においては、インフォーマルな経験だけでなく、フォーマルな大学教育経験が、入職後の教師の実践を支える重要な要素となってきたことがわかった。

#### ③ 管理職としての教職アイデンティティ形成プロセス

4名の小学校校長のライフヒストリーをもとに、一般教諭から管理職への移行を考察することを通して、管理職としての教職アイデンティティ形成プロセスを究明した。

研究の結果、以下のことが明らかになった。第一に、一般教諭から教頭への移行期は、一般教諭との関係性の編み直しを必要とする

ため、教職アイデンティティが揺さぶられる危機的な時期として捉えられる。その時期をうまく乗り越えていくことが、管理職としての新たな教職アイデンティティを形成していくにあたって必要である。第二に、教頭から校長への職位の変化における教職アイデンティティの揺らぎは、一般教諭とのコミュニケーション機会の減少や、最終決定責任者としての重圧に起因することがある。

以上のことから、教頭と校長では異なる課題があり、それらを克服していくことが、彼らの新たな教職アイデンティティ形成にあたって重要である。

#### (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

教師のライフコース研究は日本で独自の発展を遂げてきた分野である。本研究から得られた成果は、国内外の教師の力量形成に関する研究領域における、ライフコースの観点に基づいた、現代日本の教師の力量形成のあり方についての最新知見として位置づけられる。

特に、本研究は、山崎による継続調査研究であるので、過去の結果と今回得られた調査結果を比較することによって、教師の力量形成のあり方や教師文化の変容を捉えることができた。また、教師の力量形成について地域比較を行い、これまでの教師のライフコース研究では明らかにされていない、教師の力量形成における地域による特性と、それを越えた共通性を明らかにした。

さらに、一般教諭から管理職への移行についても新たな知見を付け加えることができた。これまでの研究では、その移行に関しては、管理職には一般教諭とは異なる力量が求められるとともに、彼らは教育実践家からの離脱していき、管理職として新たな教職アイデンティティを構築していくことが指摘されているのみであった。だが、本研究からは、教師はこれまでに指摘されていること以外にもいくつかの困難や葛藤を経験しつつ、管理職としての教職アイデンティティの構築をしていることが明らかになった。

以上のことから、教師研究に上述の新たな知見とともに、今後の教師の力量形成研究に関する検討課題も提示することができた。また、現行の教員養成や現職教育政策の現状を明らかにしたので、今後の教師教育政策のあり方にインパクトを与える基礎的なデータを提示することができた。

#### (3) 今後の展望

第一は、本研究の調査データをもとに、さらなる分析を行うことである。例えば、教師の初任期以降の力量形成のあり方の世代間比較を行ったり、各学校の特徴と教師の力量

形成との関連を考察したりすることが求められる。これらの研究を行うことによって、わが国の教師の力量形成のあり方について、さらなる詳細な知見を提供することができる。

第二は、本研究の継続研究を行うことである。その調査を実施すると、教師の力量形成に関する約 30 年間に及ぶデータを蓄積することができる。そのことにより、時代効果、コーホート効果、加齢効果といったライフコースの観点を有効に活用しつつ、教師の力量形成について考察することができる。

第三は、本研究の調査内容をもとに、海外の教師を対象に調査を実施することである。それにより、わが国の教師の力量形成に関する知見と海外のものを比較することができる。そのことから、わが国の教師の力量形成の特徴を明らかにできるとともに、国を超えた共通性を解明することができる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 川村光 「教師の成長に関する地域比較－2011 年度質問紙調査の結果から－」『関西国際大学研究紀要』, 査読なし, 第 14 号, 2013, pp.19-30
- ② 川村光 「教師の成長の現代的特性－小・中学校教師の被教育体験期への注目－」『関西国際大学教育総合研究叢書』, 査読なし, 第 6 号, 2013, pp.51-69
- ③ 川村光 「管理職への移行期における教職アイデンティティの再構築－小学校校長のライフヒストリーに注目して－」『関西国際大学教育総合研究叢書』, 査読なし, 第 5 号, 2012, pp.1-15  
[http://ci.nii.ac.jp/els/110009436213.pdf?id=ART0009912911&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order\\_no=&ppv\\_type=0&lang\\_sw=&no=1369214906&cp=](http://ci.nii.ac.jp/els/110009436213.pdf?id=ART0009912911&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1369214906&cp=)

[学会発表] (計 2 件)

- ① 川村光 「教師の成長とその契機－2011 年度質問紙調査の結果から－」日本教師教育学会第 22 回大会 (於東洋大学) 2012 年 9 月 8 日
- ② 川村光 「教師の成長の現代的特性－小・中学校教師を対象とした質問紙調査の分析から－」日本教育社会学会第 64 回大会 (於同志社大学) 2012 年 10 月 27 日

[その他] (計 1 件)

- ① 川村光 『教師の力量形成の現状と課題－小・中学校教師を対象とした 2011 年度質

問紙調査とインタビュー調査の結果報告  
ー』(課題番号 22683018 平成 22-24 年  
度科学研究費補助金若手研究(A)「ライフ  
コース・アプローチに基づく教師の力量  
形成に関する継続調査研究」研究成果報  
告書), 2013, 86

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

川村 光 (KAWAMURA AKIRA)

関西国際大学・教育学部・准教授

研究者番号: 50452230

### (2) 研究分担者 なし

### (3) 連携研究者 なし

### (4) 研究協力者

山崎 準二 (YAMAZAKI JYUNJI)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号: 50144051

紅林 伸幸 (KUREBAYASHI NOBUYUKI)

滋賀大学・教育学部・教授

研究者番号: 40262068